

令和元年台風19号における栃木県の情報共有会議の分析

宇都宮大学地域デザイン科学部 学生会員 ○福井 慎之介
宇都宮大学地域デザイン科学部 正会員 近藤 伸也

1. はじめに

2011年東日本大震災では、各種ボランティア・NPO・NGO団体（以下民間）の支援活動により、被災者の要望がより幅広く掘り起こされ、対応も多様化した。その結果、それぞれの専門性を活かして市町村の社会福祉協議会（以下社協）が開設する災害ボランティアセンター（以下災害VC）の管轄外で活動をする民間の各組織間の調整をする中間支援組織が注目されるようになった。現在、行政・社協・民間の中間支援組織を介した三者連携のあり方が日本全国で模索されている。

令和元年台風19号において、栃木県では行政・社協・民間が三者連携して被災者の支援を行う事を目的とした情報共有会議を開催した。この情報共有会議は栃木県では初めてであり、全国的にも平成28年熊本地震など過去の災害で開催されているがその位置づけや進め方は災害ごとによって変わっているため、災害未経験の地域で実施するのは容易ではない。

本研究では、情報共有会議と中間支援組織の役割について「組織体制」「タイムライン」「業務分析・仕事量」「情報マネジメント」の四つの視点から分析することで今後の三者連携における情報共有会議の位置づけについて提案する。

2. 調査対象

本研究では、筆者が参加した令和元年台風19号による栃木県の情報共有会議における参与観察、情報共有会議の司会を行った実務者である宇都宮大学非常勤講師からのヒアリング調査の二つをもとにした分析を行う。情報共有会議は10月16日から11月22日までに5回行われ、それら全てに参加した。ヒアリング調査は12月6日と13日の2回行った。

3. 分析方法

本研究では、栃木県の情報共有会議の内容およびヒアリング調査の内容を①連携の中心となる団体、組織間の関係を分析する「組織体制」、②災害発生か

ら各組織がどのように動くかを時系列かつ組織間の協力の面で分析する「タイムライン」、③業務の種類や担当を調査・比較する「業務分析・仕事量」、④会議で集まった情報をどのように共有・報告するかの視点で分析をする「情報マネジメント」の四つの視点で分析する。

4. 分析結果

4-1 組織体制

栃木県の組織体制は、情報共有会議は県の主導で行われその補助を現地の中間支援組織である「ぽ・ぽ・ら」（以下「ぽぽら」と「栃木ボランティアネットワーク」（以下Vネット）が行い、第四回から、主催が栃木県、栃木県社会福祉協議会と「ぽぽら」の共同に変わった。中間支援組織の視点としては、県主催であったため公設民営の「ぽぽら」に依頼し、民設民営の「Vネット」が協力した形であった。また、情報共有会議も当初の予定は、検討会に参加した災害対応で主要な役割を果たすコアメンバーのみが参加するものを行う予定だったが、実際に開かれたのは、多種多様なNPO・ボランティア団体が参加する情報共有会議であったということがヒアリング調査で分かった。

4-2 タイムライン

栃木県での組織間の連携を時系列で調べるために、栃木県、栃木県社協と栃木ボランティア団体の発災から情報共有会議までの動きを図1にまとめた。情報共有会議を開く前日には、今回開設された災害VCのうち11分の10が活動を開始した。実務者は情報共有会議が開かれた今回のタイムラインは具体的な支援を話し合えた点から望ましかったと述べた。また本来は災害対応の主要なメンバーが集まるコア会議を3日目に開いて、対応の方向性を決めておきたかったと述べていた。

	発災 (8/12土)	2日目 (日曜日)	3日目	4日目	5日目
栃木県	災害対策本部設置		Vネットに会議協力要請		情報共有会議開催
栃木県社会福祉協議会		JVOAD 現地調査 災害VC開設 (鹿沼、壬生)	災害VC開設 (足利、栃木、小山、那須烏山)	災害VC開設 (佐野、下野、上三川))	情報共有会議参加 災害VC開設 (宇都宮)
栃木ボランティア団体		JVOAD 現地調査			情報共有会議参加

図 1 栃木県令和元年台風 19 号対応時系列

4-3 業務分析・仕事量

中間支援組織としての期待される業務は助成金の提供等の活動基盤の整備，活動状況・支援ニーズ・課題等の情報共有による支援者・団体のコーディネートであり，他にも資源の仲介や政策提言がある¹⁾。ヒアリング調査では，中間支援組織である「ぼぼら」と「V ネット」の業務は，「ぼぼら」が会議の進行役や論点整理，ウェブページの立ち上げと情報発信の担当，「V ネット」が過去のノウハウの提供を行うなど，中間支援組織でその役割を果たしていた。一方で，他の県内の NPO 団体は自団体が請け負っていた業務の実施だけで限界があり，災害時の中間支援組織としての働きは困難だとヒアリング調査で分かった。

4-4 情報マネジメント

情報共有会議前に現場の支援ニーズをはじめとした情報の集約は県と「ぼぼら」が共同で行なわれた。情報共有会議内の情報は「ぼぼら」が論点を整理して，議題を設定していた。また，非公開の Facebook で栃木県内の NPO 団体から集められた情報を栃木県・栃木県社会福祉協議会・「ぼぼら」の三者で了解を取り，構築したウェブページで公開・発信した。

5. 考察

- ①組織構造の分析結果，および平成 28 年の熊本地震の事例²⁾より，NPO 間連携の構築のため開かれた「火の国会議」と三者連携のため開かれた「熊本県・熊本県社協・NPO 連携会議」の二つの会議体があったことから，地域の主要団体が集まるコア会議と主要団体以外の様々な種類の NPO・ボランティア団体が参加できる情報共有会議の二つの異なる会議体が必要だと言える。(図 2)。
- ②タイムラインの分析から，3 日目にコア会議で対応の方向性を決めること，4 日目までに災害 VC 開設

を行うことで各団体が活動を開始し情報共有会議に情報を持ち寄れるようにする。様々な組織の動きを考慮した結果，5 日目に情報共有会議を開くという図 3 のような栃木県のタイムラインが想定できると考えた。

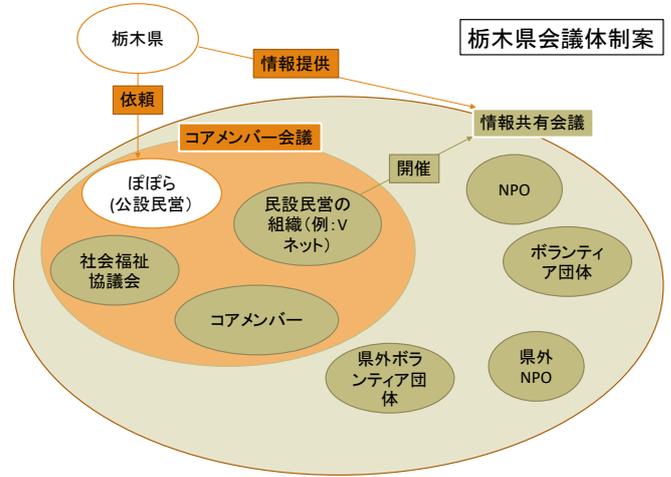


図 2 栃木県組織体制案

発災	2日目	3日目	4日目	5日目
災害対策本部設置		コア会議	災害VC開設	情報共有会議

図 3 栃木県の想定タイムライン

- ③業務分析では，栃木県での中間支援団体は，情報共有会議の進行および情報発信としての役割を果たすが，他の中間支援組織としての役割である資源の仲介や政策提言は困難であると推測される。
- ④情報マネジメントの分析では，他の組織から集まった情報をウェブページで情報を公開する，会議での情報を分かりやすくする等，会議内および会議参加団体からの情報の整理および発信が情報マネジメントでの仕事である。情報の整理やウェブページの構築のためには，「ぼぼら」のスタッフの能力の育成が必要であり，また災害時に各団体から情報を提供してもらうために平時からの信頼関係を構築する必要がある。

参考文献

- 1)内閣府防災担当：防災における行政の NPO・ボランティア等の連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～，pp29-30，2018
- 2) 栗田暢之：熊本地震における NPO・ボランティアの活動と課題，平成 28 年度 地域防災データ総覧「平成 28 年熊本地震編」，pp142-145，2018